



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年12月22日

上場会社名 株式会社 あさひ 上場取引所 東
 コード番号 3333 URL <http://www.cb-asahi.jp/real/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下田 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古賀 俊勝 TEL 06(6923)7900
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績(平成23年2月21日～平成23年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	28,654	27.5	4,672	42.0	4,736	43.1	2,706	43.7
23年2月期第3四半期	22,466	6.7	3,289	△4.7	3,311	△5.9	1,882	△6.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	103 14	— —
23年2月期第3四半期	71 76	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	21,001	14,570	69.4	555 29
23年2月期	16,298	12,084	74.1	460 53

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 14,570百万円 23年2月期 12,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	— —	0 00	— —	8 00	8 00
24年2月期	— —	0 00	— —	— —	— —
24年2月期(予想)	— —	— —	— —	10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,024	25.6	5,278	41.7	5,355	41.9	3,098	44.8	118 06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	26,240,800株	23年2月期	26,240,800株
24年2月期3Q	303株	23年2月期	303株
24年2月期3Q	26,240,497株	23年2月期3Q	26,240,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10
(1) 仕入実績	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響からは回復の兆しがみられたものの、円高・株安の進行に加え、欧州の債務問題を始めとした世界経済の下振れ懸念が強まり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、自転車需要の高まりを受け、入門用のスポーツPB（プライベートブランド）新製品の発売に合わせ、雑誌、新聞等のメディア掲載による認知度拡大を行った結果、スポーツカテゴリーを中心に販売が好調に推移しました。

販売チャンネルにおいても、大型自転車専門店の直営を軸に、フランチャイズ展開、インターネット通信販売及び商品供給事業、という多様な方式を組み合わせる顧客ニーズに対応することができました。

新規出店につきましては、東北地域へ3店舗、関東地域へ12店舗、中部地域へ5店舗、関西地域へ3店舗、中国地域へ5店舗、四国地域へ3店舗、九州地域へ4店舗の計35店舗を出店するとともに、関東地域の2店舗を移転いたしました。またFC（フランチャイズ）店を中部地域に1店舗出店しております。この結果、当第3四半期会計期間末店舗数は直営店247店舗、FC店19店舗のあわせて266店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は28,654百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は4,672百万円（前年同四半期比42.0%増）、経常利益は4,736百万円（前年同四半期比43.1%増）、四半期純利益は2,706百万円（前年同四半期比43.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して4,702百万円増加し、21,001百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して2,426百万円増加し、9,890百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,405百万円、商品の増加348百万円、売掛金の増加246百万円、未着商品の増加245百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して2,276百万円増加し、11,111百万円となりました。これは主に、物流倉庫新築用地の取得に伴う土地の増加868百万円、新規出店等に伴う建物の増加593百万円、差入保証金の増加248百万円、建設協力金の増加148百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して2,215百万円増加し、6,430百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,688百万円増加し、5,586百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加465百万円、未払法人税等の増加465百万円、未払費用の増加209百万円、賞与引当金の増加208百万円、未払消費税等の増加128百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加99百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して527百万円増加し、844百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加391百万円、資産除去債務の増加105百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して2,486百万円増加し、14,570百万円となりました。これは主に、当第3四半期純利益による増加2,706百万円、剰余金の配当による減少209百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して1,405百万円増加し、3,838百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,827百万円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益4,685百万円、減価償却費465百万円、仕入債務の増加額465百万円、未払費用の増加額208百万円、賞与引当金の増加208百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払額1,666百万円、たな卸資産の増加額615百万円、売上債権の増加額246百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,704百万円となりました。これは主に、物流倉庫新築用地の取得、新規出店に係る有形固定資産等の取得による支出2,178百万円、差入保証金の差入による支出293百万円、建設協力金の支払による支出241百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は282百万円となりました。これは、長期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額209百万円、長期借入金の返済による支出8百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年9月20日付「平成24年2月期 第2四半期決算短信(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、当第3四半期累計期間の営業利益は5,540千円減少、経常利益は5,811千円減少し、税引前四半期純利益は37,667千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,374千円であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、たな卸資産の内、貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、より適正なたな卸資産の評価額を算定するため、当第1四半期会計期間より最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間において、営業活動の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」については、金額的重要性が増したため、当第1四半期会計期間から区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期累計期間の「その他」に含まれております「未払費用の増減額」は112,136千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,965,022	2,559,909
売掛金	947,946	701,323
商品	3,581,401	3,232,513
未着商品	533,812	288,351
貯蔵品	97,005	75,397
その他	766,359	608,223
貸倒引当金	△1,512	△1,770
流動資産合計	9,890,036	7,463,949
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,762,465	3,168,507
土地	2,273,488	1,405,301
その他(純額)	756,294	379,622
有形固定資産合計	6,792,247	4,953,431
無形固定資産		
	84,875	96,413
投資その他の資産		
差入保証金	1,994,800	1,746,138
建設協力金	1,207,744	1,059,374
その他	1,050,029	998,792
貸倒引当金	△18,530	△19,183
投資その他の資産合計	4,234,044	3,785,122
固定資産合計	11,111,166	8,834,967
資産合計	21,001,203	16,298,917

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,073,131	1,607,462
1年内返済予定の長期借入金	99,996	—
未払法人税等	1,331,587	866,259
賞与引当金	546,600	338,114
その他	1,534,892	1,086,099
流動負債合計	5,586,207	3,897,935
固定負債		
長期借入金	391,671	—
役員退職慰労引当金	209,144	190,653
資産除去債務	105,507	—
その他	137,680	125,680
固定負債合計	844,003	316,333
負債合計	6,430,210	4,214,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	10,364,538	7,867,952
自己株式	△268	△268
株主資本合計	14,590,796	12,094,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,927	2,998
繰延ヘッジ損益	△22,731	△12,562
評価・換算差額等合計	△19,804	△9,563
純資産合計	14,570,992	12,084,647
負債純資産合計	21,001,203	16,298,917

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	22,466,907	28,654,097
売上原価	10,795,970	13,834,203
売上総利益	11,670,936	14,819,893
販売費及び一般管理費	8,381,608	10,147,586
営業利益	3,289,328	4,672,307
営業外収益		
受取利息	15,098	18,523
受取配当金	210	210
為替差益	6,305	13,251
受取家賃	33,492	41,237
受取補償金	16,719	9,281
その他	16,178	14,806
営業外収益合計	88,004	97,310
営業外費用		
支払利息	—	705
不動産賃貸原価	16,553	25,562
子会社設立費	42,506	—
その他	7,124	6,378
営業外費用合計	66,183	32,645
経常利益	3,311,148	4,736,972
特別損失		
固定資産除売却損	4,863	4,910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,856
固定資産臨時償却費	—	14,390
特別損失合計	4,863	51,157
税引前四半期純利益	3,306,284	4,685,814
法人税、住民税及び事業税	1,505,000	2,134,000
法人税等調整額	△81,699	△154,694
法人税等合計	1,423,300	1,979,305
四半期純利益	1,882,984	2,706,509

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	7,274,075	8,837,040
売上原価	3,556,776	4,232,927
売上総利益	3,717,298	4,604,112
販売費及び一般管理費	2,856,247	3,475,440
営業利益	861,051	1,128,671
営業外収益		
受取利息	5,398	6,770
受取配当金	150	150
為替差益	270	2,743
受取家賃	11,049	14,712
受取補償金	2,958	1,639
その他	7,309	990
営業外収益合計	27,135	27,005
営業外費用		
支払利息	—	705
不動産賃貸原価	4,235	8,297
その他	3,920	1,509
営業外費用合計	8,155	10,512
経常利益	880,031	1,145,165
特別損失		
固定資産除売却損	3,827	1,041
特別損失合計	3,827	1,041
税引前四半期純利益	876,204	1,144,123
法人税、住民税及び事業税	429,000	563,000
法人税等調整額	△50,492	△69,846
法人税等合計	378,507	493,153
四半期純利益	497,697	650,970

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,306,284	4,685,814
減価償却費	363,051	465,972
長期前払費用償却額	11,146	14,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,086	△911
賞与引当金の増減額(△は減少)	198,637	208,485
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,600	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,823	18,491
受取利息及び受取配当金	△15,308	△18,733
支払利息	—	705
固定資産除売却損益(△は益)	4,863	4,910
固定資産臨時償却費	—	14,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,856
売上債権の増減額(△は増加)	△330,670	△246,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	543,487	△615,957
未収入金の増減額(△は増加)	△81,875	14,191
仕入債務の増減額(△は減少)	214,120	465,669
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,416	128,972
未払金の増減額(△は減少)	72,278	44,676
未払費用の増減額(△は減少)	—	208,759
預り敷金及び保証金の受入による収入	30,000	12,000
その他	182,653	26,336
小計	4,414,390	5,463,808
利息及び配当金の受取額	1,944	872
利息の支払額	—	△407
移転補償金の受取額	—	29,430
法人税等の支払額	△1,921,094	△1,666,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495,241	3,827,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△160,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,235,564	△2,178,302
無形固定資産の取得による支出	△60,964	△10,147
貸付けによる支出	△1,590	△900
貸付金の回収による収入	1,062	629
長期前払費用の取得による支出	△12,404	△15,760
差入保証金の差入による支出	△246,974	△293,831
差入保証金の回収による収入	11,954	35,971
建設協力金の支払による支出	△236,500	△241,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,940,980	△2,704,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△8,333
自己株式の取得による支出	△29	—
配当金の支払額	△209,059	△209,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,089	282,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,170	1,405,109
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,813	2,433,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,102,984	3,838,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入実績

当第3四半期累計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	11,285,049	142.7
パーツ・アクセサリ	2,512,298	117.6
その他	490,241	134.5
合計	14,287,590	137.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	19,580,369	130.2
パーツ・アクセサリ	5,685,340	117.8
ロイヤリティ	125,202	121.3
その他	3,263,185	130.7
合計	28,654,097	127.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。